

行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	国際交流調査研究事業		事業開始年度	平成8年度		作成責任者
担当部局庁	健康局		担当課室	総務課指導調査室		総務課指導調査室 岡山 健二
会計区分	一般会計		上位政策	-		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「平成21年度国際交流調査研究事業実施要領」		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、世界唯一の被爆国として我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元し、併せて外国の研究者から情報を得ることによって、より一層の原爆放射線による健康影響に関する調査研究の向上を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当事業は、外国における放射線被曝医療等に関する指導、技術支援、医療情報の提供等の援助協力を行うため、日本の専門家の派遣及び外国からの研修医師等の受け入れ等を実施する。					
実施状況	委託先は、公募により決定。 平成21年度は、財団法人放射線影響研究所に委託して原爆症調査研究を実施。 日本からの専門家派遣：7人(国際原子力機関(IAEA)等) 外国からの研修医師等の受け入れ：3人((財)放射線影響研究所等で受け入れ)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	9	9	6	5	4
	執行額	9	9	6		
	執行率	100	100	100		
	総事業費(執行ベース)	9	9	6		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先・用途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告書により把握。				
	見直しの余地	平成22年度予算については、国際交流調査研究事業に係る経費について見直しを行い、対前年度80%(△1百万円)の予算規模とした。				
予算監視の所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 国際交流調査研究事業については、予算効率化の観点から、必要性を見直し、優先順位を付けるなど予算縮減に努めること。					
補記						

厚生労働省
6百万円

委託先の決定。契約書、実施要領の作成。事業計画書等の審査、承認。委託費の支払い。



【公募・委託】

A. (財)放射線影響研究所
6百万円

契約書、実施要領、事業計画書等に従い事業を実施。事業完了後事業実績報告書を提出。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.(財)放射線影響研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	日本の専門家派遣旅費等	5			
その他	謝金、郵便料金等	1			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0